

国際交流基金 日本研究フェローシップ 研究成果報告

涂 任馳（南開大学日本研究院）

此度の滞在は2025年6月30日から始まりであって、2026年3月29日まで終わることであった。中央大学での受け入れは7月25日まで手続き完了だが、山崎圭先生と相談したうえ、7日にはすでに最初のゼミに参加することになった。滞在の間、山崎ゼミではいろいろメンバーたちの発表を聞いて討論の中で大変勉強になったのみならず、12月からの史料読解演習で崩し字で書かれた一次史料の利用能力も向上していた。もちろん、山崎先生の指導の下で、佐藤信淵に関する研究も確実に進んでいた。研究計画と比べると少々遅れてしまったが、その成果はいま主に二本の論文に結実した。

まずは『佐藤信淵の海外殖民思想と江戸時代の西洋歴史認識』。信淵の思想基盤は今まで常に神道国学だと認められているが、信淵の神道国学入門はすでにその四十代の時、その以前信淵はすでに学者及び経世家として世間に知られていた。その時期に、信淵は阿波藩家老集堂勇左衛門の質問に応じて『西洋列国史略』と『防海策』という緊密に関連している著書を著作した。その中に、『西洋列国史略』は当時日本の西洋史資料に基づいて完成されえた日本最初の西洋通史で、『防海策』はより体系的な海外進出構想であった。『防海策』において、信淵は「航海技術の発展」「近隣諸国との外交を通じて海外殖民に有利な国際環境を創出」「北進してロシアを撃退」「南下して英国を防御」及び「軍事・政治的支配や経済的搾取に加え、文化的手段を用いて植民地を同化する」など、より体系的な海外殖民策を考案した。これらの構想は、同時期に執筆された『西洋列国史略』にでも一致する歴史記述を確認でき、かつそれらの記述は『西洋列国史略』の史料粉本と概ね一致している。それで信淵の初期の海外殖民策は、当時の日本におけるヨーロッパ殖民史知識に基づいて形成されたものだと推察できる。さらに信淵の海外殖民策における前後一貫性、およびその主張が日本近代の類似思想・政策・認識に与えた影響を鑑みると、江戸時代の日本のヨーロッパ殖民史に関する知識が、江戸時代末期から近代日本に至る海外殖民思想の形成過程において無視できない役割を果たしていたと考えられる。そういう見解に基づいて纏められた論文『前近代日本における海外進出思想の形成：佐藤信淵の『防海策』を支えていた西洋史知識を遡る』は8月まで大体完成され、23日に南開大学で開催された『百年間世界の変局とその展望』国際シンポジウム（8月21日から一時帰国）で初めて発表した。そのあと、山崎ゼミでの発表（10月27日）はもちろん、11月1日に中国福州で開催された中国日本史学会年会と11月8日に基金が仙台で主催したフェローカンファレンスでも『佐藤信淵の海外殖民思想と江戸時代の西洋歴史認識』をテーマとして発表したことがあった。

そういう信淵早期思想に対する考査が完成したあと、こちらは一ヶ月ぐらいをかけて信淵思想の全貌を把握するために信淵著作を読み直し、そしてこの前の理解を洗い直していた。そしてそういう仕業に基づいて博士卒論の執筆に入った。残念ながら、もともとの研究計画では佐藤信淵に対する近代の再解釈も卒論に纏めるつもりだが、今までもいろんな資料を集めているにもかかわらず、その部分の資料は膨大過ぎて、最後は卒論でそれを全面的に考察するのは困難だと考えられ、やむを得ず卒論で見送った。それで最後に完成した卒論は信淵の経済思想そのものを時間に沿って段階的に考察することになった。

佐藤信淵という人物は八十年以上の長い人生を送ったので、その一生の経済主張を顧みれば、やはり三つの段階に分ける。まずは神道国学に影響される前の初期である。この時期の『西洋列国史略』『防海策』および『奉呈松塘疋田君封事』において、信淵の経済主張は「航海通商」を主要な特徴としている。この時期の信淵は彼が推奨しているヨーロッパの航海殖民活動の本質を確実に理解できる

かどうかはよくわからないが、その対外的な経済主張においても、対内的な経済構想においても、いずれも「西洋諸国」に準ずる「航海通商」をその最大の看板として推していた。つまり海外で植民地を獲得し経済的な利益を求め、国内では海上貿易の発展する、という姿勢であった。この時期の信淵著作では幕府・藩の政治権力が経済活動に果たす役割を明示することはなかったが、『防海策』における航海軍事技術の発展・外交準備・南北併進による植民地獲得などの提言から、『奉呈松塘正田君封事』における商人を招来して十局を設立し、海船を整備して海上貿易を振興する構想まで、いずれも明らかに幕藩政治権力を行動主体としていた。

信淵の初期著作ではまたその将来の経済主張の芽生えも見える。『西洋列国史略』における「明君」のイメージでは、部下を厚遇してその忠誠を求める「仁愛」は信淵晩年の経済認識や主張にも現れている。「敬賢」の物語で現れた実務人材に対する重視は後の信淵の人材観と一致する。また、『西洋列国史略』でカール大帝が重要視した「教化」は信淵の『防海策』ですでにその海外殖民主張に反映されており、その後もさらに信淵の経済構想の重要な一部となった。『防海策』では纏められ、『奉呈松塘正田君封事』でも言及されている「皇天愛人」（天が人を愛す）と「行孝天地」（君主も経済を発展し民を救って、それをもって民を愛する天地に孝行するはず）という経済論理は、後に神道国学の神話体系と結びつき、信淵中期の経済論の大きな特徴となった。『防海策』における自然条件に基づいて日本「航海通商」の優位性に対する論証や、『奉呈松塘正田君封事』における秋田藩の優れた自然条件を踏まえて同藩の士風に対する批判は、後の「経緯国土」（国土を測ってその自然条件に基づいて経済を発展する）という構想の姿勢が見える。また、『奉呈松塘正田君封事』における政治力をもって商業資本を招来する経済開発構想も、おそらく信淵晩年の幕藩行政力による経済活動を高度に統制する構想の原形であった。

1815年、信淵は神道国学と出会い、その経済論や具体的な経済主張の面相は一時に変わった。その経済主張を支える神道国学的な経済論において、信淵の初期の「皇天愛人論」と「行孝天地論」は、神道神話と平田篤胤の幽冥論によって補強され、輪廻冥報や天人感応を含む一連の理論へと発展された。この経済論は経済活動の重要性を強調するだけでなく、君主の道徳的な振る舞いをも経済問題を解決する手段と化して、一種の神秘主義的な因果関係を通じてその治下の経済状況を直接に影響するものとした。なお、この時期の信淵はその商業流通への関心は相対的に薄れ、農業を中心とする生産活動を強調するようになった。その初期の海外殖民主張は『混同秘策』でより政治的な海外侵略案へと特化した。

この時期の信淵の農業を中心とする経済主張は中央集権の傾向が徐々に顕著になってきた。『経済要略』および『経済要録』において、信淵は神道国学の世界観や平田幽冥論で拡張された「皇天愛人」論を通じて君主が経済事務に及ぼす義務とその道徳的行動が領内経済に及ぼす重大な影響を強調しているながら、「経緯国土」すなわちトップレベルでの農業生産の計画と組織を重視している。前者は君主に対する説得でながら、国政運営のすべての責任が君主にあるという中央集権主義的なイデオロギーとも見なすことができる。後者はむしろ政府による農業生産の集中管理を訴えることである。また、彼が提唱した「垂統法」はまず国民に統一されたイデオロギーを浸透させる機能を担っている。そしてその資金調達、社会救済、生産融資の機能は政治共同体の行政権力と信頼性に依存するながら、政治共同体の権力と信頼性を逆に強化する役割も果たすはずだ。『農政本論』では、信淵は農政史の叙述で中央集権制度への熱意を直接示すだけでなく、具体的な農政構想として個々の農民まで直接管理できて農業行政と統一されたイデオロギーによる社会教育の両方の機能を兼ね備える基層官僚体制も提案した。信淵が農荒救済手段として提唱した「内密救助講」も構想上『経済要略』の「垂統法」に倣っていて、その運営主体は『経済要略』の「垂統法」とは異なるものの、農民と行政共同体との関係をより緊密にしているものである。

晩年に入ると、幕藩権力層とのルートが回復した信淵は明らかに幕藩統治者の立場から当時の経済現実を批判しながら自分の経済主張を論じていた。この時期の信淵は商人らの富裕階級を当時の日本における社会経済問題の主な原因として、商業流通に対する統制を中心として経済打開策を纏めていた。物価安定化・商人規制・財政改善のため、信淵は幕府が日本全国の商品貿易を直接に管理し、官定価格を設定して税金を徴収し、商品流通の全過程およびすべての金融・請負活動を厳しく監督することを提唱した。また、かれの中期の経済主張が注目していた農業および関連する手工業生産に関して、信淵は流通管理を通じて得られた資金を農業や手工業などの生産部門に投資し、その生産規模を拡大することを主張した。そのように、信淵は政治権力が経済に及ぼす影響を、商業流通から生産全般にわたるすべての経済領域へと拡大させたのである。

そういう旨で纏められた卒論は3月14日に大体完成され、今はなお先生たちの意見を参考して手直している。